

日生 年金メール配信 <kikinmadoguti@nissay.co.jp>

ニッセイメール配信サービス（メルマガ）【DB・DC・厚年基金】

☆*****☆

ニッセイメール配信サービス（メルマガ）

【メルマガ内容】

DB基金（○）	DB規約（○）	DC（○）
厚年基金（○）	会計基準（ ）	その他（ ）

【タイトル】 70歳までの就業機会確保、被用者保険の適用拡大等の方針を示す／
「骨太の方針」等を閣議決定

☆*****☆

平素より当社社業につき格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

政府が2019年6月21日に閣議決定した、『経済財政運営と改革の基本方針2019』（「骨太の方針」）（※1）、『成長戦略実行計画』（※2）、『成長戦略フォローアップ』（※3）、『令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』（※4）、において、高齢者・女性をはじめとした多様な就労・社会参加の促進に向けた被用者保険の更なる適用拡大、在職老齢年金制度の見直し、iDeCo等の手続きの簡素化等が盛り込まれましたので、ご案内いたします。

※1 骨太の方針

『経済財政運営と改革の基本方針2019
～「令和」新時代：「Society 5.0」への挑戦～』

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2019r/0621/shiryo_04-1.pdf>

※2 『成長戦略実行計画』

<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/ap2019.pdf>>

※3 『成長戦略フォローアップ』

<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/fu2019.pdf>>

※4 『令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』

<<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/ps2019.pdf>>

1. 骨太の方針に盛り込まれた内容

第1章 現下の日本経済

第2章 Society 5.0時代にふさわしい仕組みづくり

第3章 経済再生と財政健全化の好循環

第4章 当面の経済財政運営と令和2年度予算編成に向けた考え方

「骨太の方針」では、このように幅広い分野が対象とされていますが、このうち、年金制度に関連する項目としては、以下が挙げられます。

<70歳までの就業機会確保> (抜粋) 14頁

- ・70歳までの就業機会の確保に伴い、現在65歳からとなっている年金支給開始年齢の引上げは行わない。他方、現在60歳から70歳まで自分で選択可能となっている年金受給開始の時期については、70歳以降も選択できるよう、その範囲を拡大する。加えて、在職老齢年金制度について、公平性に留意した上で、就労意欲を阻害しない観点から、将来的な制度の廃止も展望しつつ、社会保障審議会での議論を経て、速やかに制度の見直しを行う。

<就職氷河期世代支援プログラム> (抜粋) 26頁

- ・短時間労働者に対する年金などの保障を厚くする観点から、被用者保険（年金・医療）の適用拡大を進めていく。

<多様な就労・社会参加に向けた年金制度改革等> (抜粋) 58頁

- ・高齢者、女性をはじめとして多様な就労・社会参加を促進するため、勤労者が広く被用者保険でカバーされる勤労者皆社会保険制度の実現を目指して検討を行う。働き方の多様化に応じた年金受給開始時期の選択肢の拡大、被用者保険の適用拡大について検討を進めるなど、多様な生き方、働き方に対応した社会保障制度を目指す。
- ・高齢期における職業生活の多様性に応じた一人一人の状況を踏まえた年金受給の在り

方について、高齢者雇用の動向、年金財政や再分配機能に与える影響、公平性等に留意した上で、繰下げ制度の柔軟化を図るとともに、就労意欲を阻害しない観点から、将来的な制度の廃止も展望しつつ在職老齢年金の在り方等を検討し、社会保障審議会での議論を経て、速やかに制度の見直しを行う。また、老後の生活設計の選択を支援するため、随時ねんきん定期便等の記載を見直す。

2. 成長戦略実行計画に盛り込まれた内容

「成長戦略実行計画」では、概ね「骨太の方針」と同様の項目が取り上げられています。

3. 成長戦略フォローアップに盛り込まれた内容

<活力ある金融・資本市場の実現を通じた円滑な資金供給の促進>（抜粋） 26頁

・長期化する老後の所得確保に向けて、iDeCo（個人型確定拠出年金）などの私的年金の加入可能年齢等の引上げ等について、社会保障審議会での議論を踏まえ、制度の見直しを検討するとともに、私的年金制度の一層の普及を図る観点から、iDeCoの加入手続のオンライン化をはじめ、手続の簡素化に向けて検討を行う。NISA制度やiDeCoなどの私的年金制度を含む各種の老後の生活等に備える資産形成を支援する税制について、働き方の違い等によって有利・不利が生じないようにするなど公平な制度を構築する観点から、包括的な見直しを進める。

<働き方の多様化や高齢期の長期化・就労拡大に伴う年金制度の見直し>

（抜粋） 78頁

・2019年の公的年金の財政検証結果を基に、「人生100年時代」を展望し、より多くの人が多様な形態で長く働く社会へと変化する中で、長期化する高齢期の経済基盤を充実できるよう、2020年の通常国会への法案提出を念頭に、公的年金・私的年金両面にわたる制度改革を進める。

・長期化する高齢期の経済基盤を就労期間を延伸することで充実することが可能となるよう、繰下げ制度（現在、1年繰下げで、年間8.4%増額、5年繰下げで、年間4.2%増額）の柔軟化等による、高齢期の就労と年金受給開始時期の選択肢の拡大を図る。また、公平性に留意しつつ、マクロ経済スライド調整が進む将来の受給世代ができるだけ長く働き年金水準を確保することを阻害しないよう、将来的な制度の廃止も展望しつつ在職中の賃金と年金の調整（在職老齢年金制度）等の見直しを行う。これらについては、社会保障審議会での議論を経て、速やかに制度の見直しを行う。

- ・短時間労働者に対する年金などの保障を厚くする観点から、勤労者皆社会保険制度の実現を目指して、被用者保険の短時間労働者等に対する適用拡大について、社会保障審議会での議論を経て、速やかに制度の見直しを行う。
- ・高齢期の長期化と就労の拡大・多様化等を踏まえた私的年金の加入可能年齢等の引上げや、中小企業への企業年金の普及・拡大等について、社会保障審議会での議論を経て、速やかに制度の見直しを行う。

4. 令和元年度革新的事業活動に関する実行計画に盛り込まれた内容

<コーポレート・ガバナンス改革の課題に係る状況のフォローアップ等>

(抜粋) 23頁

- ・環境変化に応じた経営判断、戦略的・計画的な投資、客観性・適時性・透明性あるCEOの選解任、取締役会の多様性確保（ジェンダーや国際性の面を含む）、政策保有株式の縮減、企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮等の課題に係る状況をフォローアップ。

<家計の安定的な資産形成の促進> (抜粋) 25頁

- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）等の私的年金の加入可能年齢等の引上げ等について、制度の見直しを検討するとともに、手続の簡素化に向けて検討。
- ・各種の老後の生活等に備える資産形成を支援する税制について、包括的な見直しを進める。

<働き方の多様化や高齢期の長期化・就労拡大に伴う年金制度の見直し>

(抜粋) 108頁

- ・2020年の通常国会への法案提出を念頭に、公的年金・私的年金両面にわたる制度改革を進める（繰下げの柔軟化や在職老齢年金制度、被用者保険の短時間労働者等に対する適用拡大、私的年金の加入可能年齢等の引上げや、中小企業への企業年金の普及・拡大等について、社会保障審議会での議論）。

～メルマガのバックナンバーを掲載しています～

<<http://www.nenkin.nissay.co.jp/info/report.htm>>

バックナンバーでは、過去の年金NEWS・メルマガに加え、マーケット情報等（Daily市場レポート、臨時市場レポート、第1特約運用状況）をご覧ください。

=====

日本生命保険相互会社

団体年金部

団体年金コンサルティンググループ

年金 NEWS・基金照会窓口

T E L 03-5533-5572

F A X 03-5533-5228

E-mail kikinmadoguti@nissay.co.jp